

# 第66期 中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

## ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社の主力事業が属する石油業界の中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）は、国内販売量がガソリン等の構造的な需要減が進行する中、消費税増税前の駆け込み需要の反動や夏季においての天候不順の影響を受け、全体の減少基調に歯止めがかからない厳しい経営環境で推移しました。

石油事業のサービスステーション部門におきましては、油外商品の強化というテーマをより具体的なメニューに落とし込み、確実な利益確保に努めております。「レンタカー」事業は、売上も順調に推移しております。「車検」は、提案型の要素を強めたお見積りにより客単価の向上を図り、収益増に努めております。「洗車」は、コーティングを含めた専門店化をより強化し、収益アップを図っております。また、油外強化策の一つとして「タイヤ」に注力しており、商品の拡販と同時に作業収益増に努めております。原油価格の下落等により仕入価格は7月第4週より9月末まで連続の下落となりました。関東地区については、4月からの消費税増税により、売上高は燃料・油外ともに計画を下回った一方、販売管理費の削減を達成することができましたが、営業利益は計画を下回ることとなりました。仙台地区については、競合他社との販売価格の競争激化により、売上高が減少し、営業損失を計上することとなりました。

石油事業の直需・卸部門におきましては、需要家のコスト意識、節約志向を背景に燃料油販売量の減少基調が続いております。売上高が低迷する中で、口銭の確保、配送の効率化を進めていくことにより高コスト体質からの脱却ができました。利益率の向上を目指した施策に着手することにより、営業利益は前年実績を上回ることができました。今後は通期営業利益の達成を目指していきます。

これらの結果、石油事業の当中間期の売上高は19億8百万円（前年同期比28.5%減）、営業利益は2百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、7月から9月において4月からの施策である「ご来店下さったお客様への対応」として展示商品台数・価格帯構成の見直しによる商品販売の強化、在庫リスクの低減を主軸に値入率の高い商品の導入に

精度を上げると共に倉庫機能を持たない仕組み作りに注力し、「お客様によりご来店して頂けること」を念頭に店舗の近隣企業様及び取引業者様の法人営業活動、法人様とのタイアップ企画等による新規顧客の獲得と認知性の向上に取り組み、新規企業ブランド・商材の契約を積極的に行って参りました。さらに、店舗展示・在庫車をお客様にオンラインで見えて頂けるホームページの開設や新規サービスとして一部店舗でレンタサイクル業を導入する等、既存インフラを活かした集客活動も行っております。また、顧客ターゲットを絞ったセール活動による新規顧客の開拓やキャンペーン等の売上増加施策を行い、売上高・売上総利益・営業利益は前年を大きく上回りました。

今後は、施策の精度を高めるとともに新規出店も視野に入れ、売上や利益の拡大に努めて参ります。

これらの結果、専門店事業の当中間期の売上高は3億28百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は22百万円（前年同期比314.3%増）となりました。

不動産事業におきましては、自社ビルのテナントが当年4月より満室でのスタートとなった為、当中間期の売上高は64百万円（前年同期比169.7%増）、営業利益は34百万円（前年同期、営業損失0.7百万円）となりました。また、前期後半から続いていた耐震改修工事が当中間期で終了しました。

これらの結果、当中間期の売上高は23億0百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失は6百万円（前年同期、営業損失71百万円）、経常損失は7百万円（前年同期、経常損失78百万円）となり、これに特別損益を加減した税引前中間純損失は22百万円（前年同期、税引前中間純損失1億33百万円）となり、これに法人税、住民税及び事業税を加減した結果、中間純損失は26百万円（前年同期、中間純損失1億37百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、石油事業における適正マージンの確保や油外粗利の増強を目指し、専門店事業につきましても引き続き顧客ニーズに合った販売戦略を継続してまいります。

株主の皆様には、引き続きご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 阿部 匡

# 中間貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>617,431</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>767,332</b>
現金及び預金	122,200	買 掛 金	254,686
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	264,380	短 期 借 入 金	267,000
商 品	192,911	一年以内返済予定長期借入金	95,482
その他の流動資産	57,847	未払法人税等	4,275
貸倒引当金	△19,908	店舗閉鎖損失引当金	7,280
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,522,972</b>	修繕引当金	23,920
<b>有形固定資産</b>	<b>1,297,577</b>	特別修繕費引当金	22,000
建 物	233,890	その他の流動負債	92,688
土 地	1,045,993	<b>固 定 負 債</b>	<b>773,550</b>
その他の有形固定資産	17,693	長 期 借 入 金	323,948
<b>無形固定資産</b>	<b>1,222</b>	長期預り保証金	103,845
<b>投資その他の資産</b>	<b>224,172</b>	再評価に係る繰延税金負債	209,781
差入保証金	196,002	厚生年金基金解散損失引当金	123,639
その他投資	192,362	その他の固定負債	12,337
貸倒引当金	△164,191	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,540,883</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		株 主 資 本	296,988
		資 本 金	90,000
		資 本 剰 余 金	276,439
		利 益 剰 余 金	△26,858
		自 己 株 式	△42,591
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	302,531
		土 地 再 評 価 差 額 金	302,531
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>599,520</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,140,403</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,140,403</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,300,624
売上原価		1,836,931
売上総利益		463,692
販売費及び一般管理費		470,360
営業損失		6,667
営業外収益		
受取利息	798	
受取配当金	228	
仕入割引	267	
助成金収入	1,501	
その他の営業外収益	1,575	4,371
営業外費用		
支払利息	4,224	
その他の営業外費用	1,287	5,511
経常損失		7,807
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,636	1,636
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	16,393	
その他の特別損失	173	16,567
税引前中間純損失		22,738
法人税、住民税及び事業税		4,120
中間純損失		26,858

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 中間株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
平成26年4月1日残高	90,000	24,790	543,531	568,321	△291,881
中間期変動額					
欠損填補			△291,881	△291,881	291,881
中間純損失					△26,858
自己株式の取得					
自己株式の処分					
ESOP廃止に伴う自己株式の減少					
中間期変動額合計	—	—	△291,881	△291,881	265,023
平成26年9月30日残高	90,000	24,790	251,649	276,439	△26,858

	株 主 資 本	
	自己株式	株主資本 合計
平成26年4月1日残高	△44,416	322,022
中間期変動額		
欠損填補		
中間純損失		△26,858
自己株式の取得	△39,614	△39,614
自己株式の処分	1,332	1,332
ESOP廃止に伴う自己株式の減少	40,108	40,108
中間期変動額合計	1,825	△25,033
平成26年9月30日残高	△42,591	296,988

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	土地再評価 差額金	
平成26年4月1日残高	302,531	624,554
中間期変動額		
欠損填補		
中間純損失		△26,858
自己株式の取得		△39,614
自己株式の処分		1,332
ESOP廃止に伴う自己株式の減少		40,108
中間期変動額合計	—	△25,033
平成26年9月30日残高	302,531	599,520

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成26年11月30日現在)

会 社 名	ダイヤ通商株式会社
本 社	〒170-0002 東京都豊島区巢鴨一丁目11番1号 巢鴨ダイヤビル3階
資 本 金	90,000,000円
発行済株式の総数	8,222,000株
主要な事業内容	サービスステーション 12店 サイクルショップ「コギー」 9店 石油製品の卸および直販などの経営

## 取締役および監査役 (平成26年9月30日現在)

取締役社長(代表取締役)	阿部 匡	常勤監査役	山崎 伸夫
取締役会長	北野 稔	監査役	塚原 康司
取締役	辻角 智之	監査役	深堀 健二
取締役	小林 茂和		

# 店舗のご案内

(平成26年11月30日現在)

## サービスステーション

東京都 巢鴨 SS  
湯島 SS  
佃大橋 SS  
日野万願寺 SS  
SS ヨンク大塚  
SS ヨンク足立  
埼玉県 SS ヨンク和光  
入間大井 SS  
神奈川県 ヨンク菅馬場店  
宮城県 SS ヨンク幸町  
セルフ岩切  
仙台工業団地 SS

## COGGEY

東京都 ららぼーと豊洲店  
神奈川県 たまプラーザ店  
金沢文庫店  
ららぼーと横浜店  
辻堂駅前店  
藤沢店  
戸塚駅前店  
川崎駅前店  
青葉台店

## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金支払株主確定日	期末配当……………毎年3月31日 中間配当を行う場合は毎年9月30日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告の方法によります。 ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して 行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031（通話料無料）
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（通話料無料）

### (お知らせ)

#### ・株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続き（届出住所／姓名などの変更、配当金の振込方法／振込先の変更など）につきましては、お取り引きされている証券会社へお問い合わせください。

#### ・特別口座について

株券電子化の施行日（2009年1月5日）以前に証券保管振替機構を利用されていない株主様の所有株式は、特別口座で管理されております。

特別口座で管理されている株式に関する各お手続きは、上記の三菱UFJ信託銀行の連絡先へお問い合わせください。